

# 令和元年度県民経済計算の概要

## 1 令和元年度山口県経済の概況

県内総生産は、名目で6兆3,505億円、実質で6兆3,824億円  
経済成長率は、名目で2.0%減、実質で2.1%減  
1人当たり県民所得は1.1%減の325万1千円

本県経済は、製造業が減少したこと等により、県内総生産（名目）は6兆3,505億円、経済成長率は2.0%減と2年連続で減少した。実質経済成長率は、2.1%減と4年ぶりに減少した。

県民所得は、企業所得が減少したことにより、2.1%減と2年連続で減少した。

なお、県民所得を山口県の総人口で除した1人当たり県民所得は325万1千円となり、前年度の328万9千円と比べて1.1%の減少となった。

### （参考）日本経済

国内総生産は、名目で559兆6,988億円、実質で552兆9,305億円  
経済成長率は、名目で0.5%増、実質で0.3%減  
1人当たり国民所得は0.0%減の318万1千円

令和元年度の国内総生産（支出側）（名目）を需要部門別にみると、民間部門においては、最終消費支出は0.3%減、設備投資は0.2%減、住宅投資は4.1%増となり、総固定資本形成は全体で0.6%増となった。

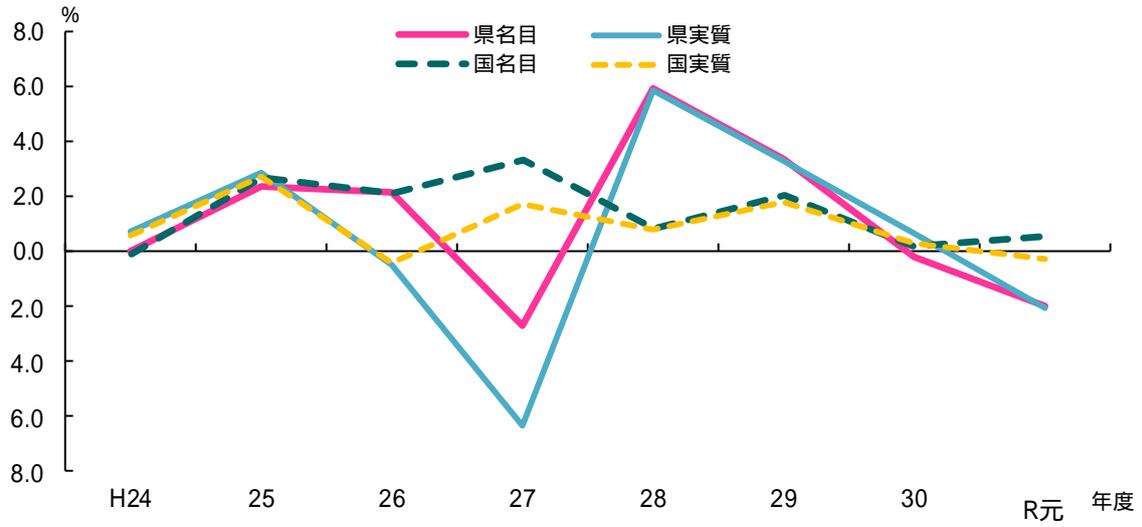
公的部門においては、政府最終消費支出が2.4%増となり、総固定資本形成は3.1%増となった。

財貨・サービスの輸出及び輸入においては、輸出が5.8%減、輸入が5.6%減となった。

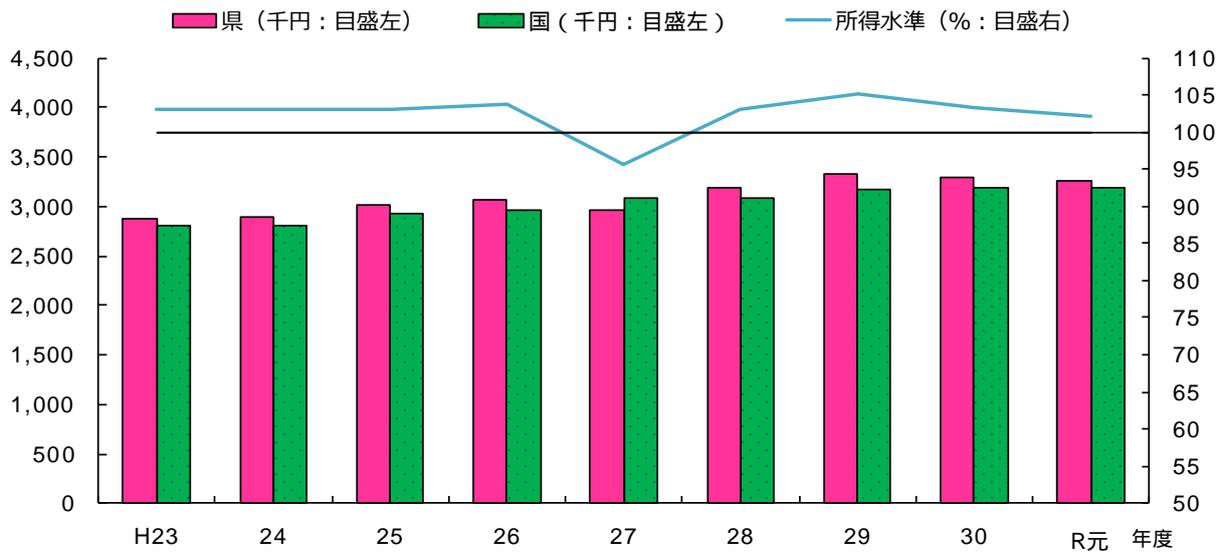
この結果、令和元年度の国内総生産は、名目で559兆6,988億円、実質で552兆9,305億円となり、経済成長率は名目で0.5%増、実質で0.3%減と、名目で7年連続の増加、実質で5年ぶりの減少となった。

なお、1人当たり国民所得は318万1千円となり、前年度の318万2千円と比べて0.0%の減少となった。

第1図 経済成長率の推移



第2図 1人当たりの県(国)民所得と所得水準の推移



(注) 所得水準 = 1人当たり県民所得 / 1人当たり国民所得

## 2 経済活動別県内総生産

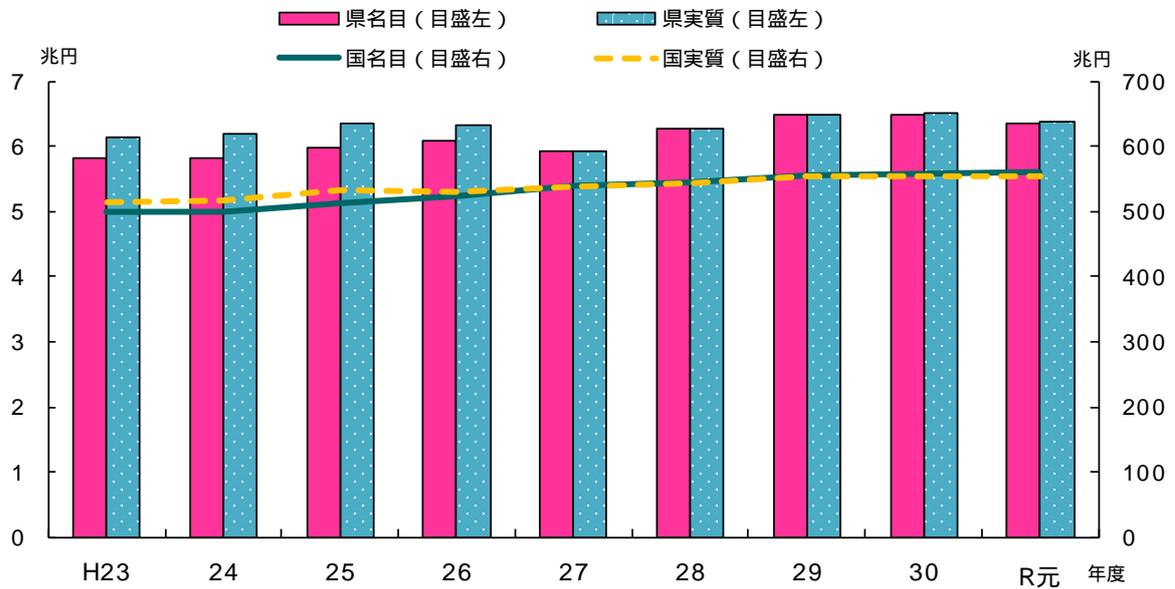
県内総生産は、名目で6兆3,505億円、実質で6兆3,824億円であり、30年度に比べて、名目で2.0%減、実質で2.1%減となった。

産業別内訳を名目でみると、第1次産業は、18.2%減となり、構成比は0.5%と0.1ポイント低下した。

第2次産業は、4.0%減となり、構成比は40.3%と横ばいであった。

第3次産業は、0.5%減となり、構成比は59.2%と横ばいであった。

第3図 県内総生産と国内総生産の推移



第1表 経済活動別県内総生産（名目）

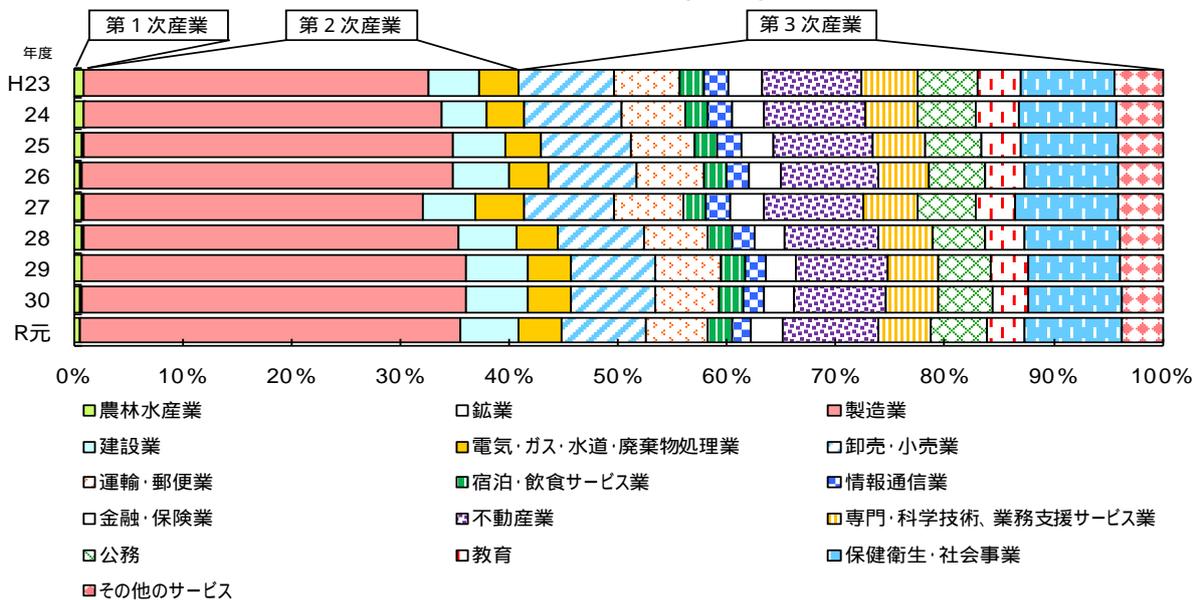
（単位：100万円,%,%P）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度
第1次産業	36 760	30 070	12.3	18.2	0.6	0.5	0.1	0.1
農業	22 894	16 503	17.4	27.9	0.4	0.3	0.1	0.1
林業	5 305	5 207	7.3	1.8	0.1	0.1	0.0	0.0
水産業	8 561	8 360	7.4	2.3	0.1	0.1	0.0	0.0
第2次産業	2 658 355	2 553 140	0.3	4.0	41.1	40.3	0.1	1.6
鉱業	8 028	7 887	2.4	1.8	0.1	0.1	0.0	0.0
製造業	2 278 690	2 208 034	0.2	3.1	35.3	34.9	0.1	1.1
食料品	100 819	98 415	16.6	2.4	1.6	1.6	0.3	0.0
繊維製品	20 442	19 951	5.6	2.4	0.3	0.3	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品	30 869	30 671	13.1	0.6	0.5	0.5	0.1	0.0
化学	832 972	979 742	4.6	17.6	12.9	15.5	0.6	2.3
石油・石炭製品	247 679	162 741	8.0	34.3	3.8	2.6	0.3	1.3
窯業・土石製品	110 757	104 333	23.0	5.8	1.7	1.6	0.3	0.1
一次金属	167 153	132 964	16.9	20.5	2.6	2.1	0.5	0.5
金属製品	79 816	67 993	11.7	14.8	1.2	1.1	0.1	0.2
はん用・生産用・業務用機械	158 573	139 331	35.1	12.1	2.5	2.2	0.6	0.3
電子部品・デバイス	31 738	35 681	12.5	12.4	0.5	0.6	0.1	0.1
電気機械	17 266	16 833	11.3	2.5	0.3	0.3	0.0	0.0
情報・通信機器	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	300 973	257 971	5.1	14.3	4.7	4.1	0.2	0.7
印刷業	13 767	12 636	4.5	8.2	0.2	0.2	0.0	0.0
その他の製造業	165 866	148 772	18.4	10.3	2.6	2.4	0.4	0.3
建設業	371 637	337 219	3.4	9.3	5.8	5.3	0.2	0.5
第3次産業	3 766 620	3 746 811	0.3	0.5	58.3	59.2	0.2	0.3
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	255 764	249 589	1.5	2.4	4.0	3.9	0.1	0.1
卸売・小売業	502 540	496 273	1.0	1.2	7.8	7.8	0.1	0.1
運輸・郵便業	372 019	361 734	2.4	2.8	5.8	5.7	0.1	0.2
宿泊・飲食サービス業	143 442	131 056	0.9	8.6	2.2	2.1	0.0	0.2
情報通信業	122 777	117 847	0.4	4.0	1.9	1.9	0.0	0.1
金融・保険業	181 133	185 897	1.4	2.6	2.8	2.9	0.0	0.1
不動産業	542 453	553 210	0.7	2.0	8.4	8.7	0.1	0.2
専門・科学技術・業務支援サービス業	311 928	308 792	2.2	1.0	4.8	4.9	0.1	0.0
公務	323 279	325 205	2.1	0.6	5.0	5.1	0.1	0.0
教育	214 590	212 250	1.0	1.1	3.3	3.4	0.0	0.0
保健衛生・社会事業	552 410	563 508	0.0	2.0	8.5	8.9	0.0	0.2
その他のサービス	244 285	241 450	1.2	1.2	3.8	3.8	0.0	0.0
小計	6 461 735	6 330 021	0.2	2.0	100.0	100.0	0.2	2.0
輸入品に課される税・関税	114 159	110 104	7.0	3.6	-	-	0.1	0.1
(控除)総資本形成に係る消費税	93 753	89 628	12.7	4.4	-	-	0.2	0.1
県内総生産	6 482 141	6 350 497	0.2	2.0	-	-	0.2	2.0

（注）構成比は、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を除いたものを100とした。

なお、製造業のうち「情報・通信機器」は「その他の製造業」に含めた。

第4図 経済活動別県内総生産（名目）の構成比の推移



第2表 経済活動別県内総生産(実質：連鎖方式)

(単位：100万円,%,%P)

項目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度
第1次産業	30 703	26 477	8.0	13.8	0.0	0.1
農業	18 963	15 063	15.4	20.6	0.1	0.1
林業	4 556	4 663	4.4	2.3	0.0	0.0
水産業	7 066	6 673	7.7	5.6	0.0	0.0
第2次産業	2 738 176	2 645 955	2.9	3.4	1.2	1.4
鉱業	8 009	7 871	2.0	1.7	0.0	0.0
製造業	2 366 365	2 318 415	3.0	2.0	1.1	0.7
食料品	101 332	97 349	16.2	3.9	0.3	0.1
繊維製品	21 053	19 608	3.0	6.9	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品	31 438	28 237	12.4	10.2	0.1	0.0
化学	906 393	1 103 153	0.5	21.7	0.1	3.0
石油・石炭製品	237 872	148 040	19.2	37.8	0.6	1.4
窯業・土石製品	105 975	96 060	15.4	9.4	0.2	0.2
一次金属	148 988	119 958	21.3	19.5	0.6	0.4
金属製品	76 357	62 339	9.8	18.4	0.1	0.2
はん用・生産用・業務用機械	162 527	143 161	37.1	11.9	0.7	0.3
電子部品・デバイス	34 795	41 244	7.4	18.5	0.0	0.1
電気機械	18 814	18 737	11.7	0.4	0.0	0.0
情報・通信機器	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	329 662	294 001	1.6	10.8	0.1	0.5
印刷業	13 395	12 264	3.9	8.4	0.0	0.0
その他の製造業	175 487	153 732	21.2	12.4	0.5	0.3
建設業	363 491	321 218	2.7	11.6	0.1	0.6
第3次産業	3 723 225	3 678 741	0.7	1.2	0.4	0.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	254 725	245 517	0.4	3.6	0.0	0.1
卸売・小売業	493 465	481 736	1.5	2.4	0.1	0.2
運輸・郵便業	360 955	343 160	4.3	4.9	0.3	0.3
宿泊・飲食サービス業	135 851	119 727	1.5	11.9	0.0	0.2
情報通信業	129 242	125 917	2.9	2.6	0.1	0.1
金融・保険業	184 016	186 306	0.1	1.2	0.0	0.0
不動産業	545 740	558 493	0.1	2.3	0.0	0.2
専門・科学技術・業務支援サービス業	299 305	294 189	0.4	1.7	0.0	0.1
公務	317 572	317 266	1.2	0.1	0.1	0.0
教育	211 615	209 626	1.5	0.9	0.0	0.0
保健衛生・社会事業	547 255	559 268	0.5	2.2	0.0	0.2
その他のサービス	240 894	236 274	1.3	1.9	0.0	0.1
小計	<b>6 492 977</b>	<b>6 352 708</b>	<b>0.8</b>	<b>2.2</b>	<b>0.8</b>	<b>2.2</b>
輸入品に課される税・関税	112 713	110 091	0.8	2.3	0.0	0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	89 385	80 636	10.3	9.8	0.1	0.1
<b>県内総生産</b>	<b>6 516 136</b>	<b>6 382 365</b>	<b>0.6</b>	<b>2.1</b>	<b>0.6</b>	<b>2.1</b>
<b>開差</b>	169	202	-	-	-	-

(注) 実質化には連鎖方式を採用しているため、各項目の合計と県内総生産は一致しない。

なお、製造業のうち「情報・通信機器」は「その他の製造業」に含めた。

### 第1次産業は3年連続の減少

第1次産業の総生産は、名目で301億円（以下全て名目）であり、30年度に比べて18.2%減となった。

農業は、基幹作物の米等の産出額が減少したこと等により、全体で27.9%減となった。

林業は、1.8%減となった。

水産業は、構成比の高い海面漁業で、いか類が減少したこと等により、全体で2.3%減となった。

### 第2次産業は4年ぶりの減少

第2次産業の総生産は、2兆5,531億円であり、30年度に比べて4.0%減となった。

鉱業は、その他の鉱業が減少したことにより、全体で1.8%減となった。

製造業は、3.1%減となった。

業種別にみると、石油・石炭製品が出荷額等の減少により34.3%減となり、輸送用機械が14.3%減となった。

また、一次金属は20.5%減となった。

建設業は、建設工事が減少したこと等により、全体で9.3%減となった。

### 第3次産業は2年連続の減少

第3次産業の総生産は、3兆7,468億円であり、30年度に比べて0.5%減となった。

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、構成比の高い電気業が減少したこと等により、全体で2.4%減となった。

卸売・小売業は、卸売業が減少したこと等により、全体で1.2%減となった。

運輸・郵便業は、その他運輸業が減少したこと等により、全体で2.8%減となった。

宿泊・飲食サービス業は、飲食サービス業が減少したこと等により、全体で8.6%減となった。

情報通信業は、電信・電話業が減少したこと等により、全体で4.0%減となった。

金融・保険業は、保険業が増加したこと等により、全体で2.6%増となった。

不動産業は、住宅賃貸業が増加したこと等により、全体で2.0%増となった。

専門・科学技術、業務支援サービス業は、その他の対事業所サービス業が減少したこと等により、全体で1.0%減となった。

公務は、0.6%増となった。

教育は、（政府）教育が減少したこと等により、全体で1.1%減となった。

保健衛生・社会事業は、医療・保健が増加したこと等により、全体で2.0%増となった。

その他のサービスは、娯楽業が減少したこと等により、全体で1.2%減となった。

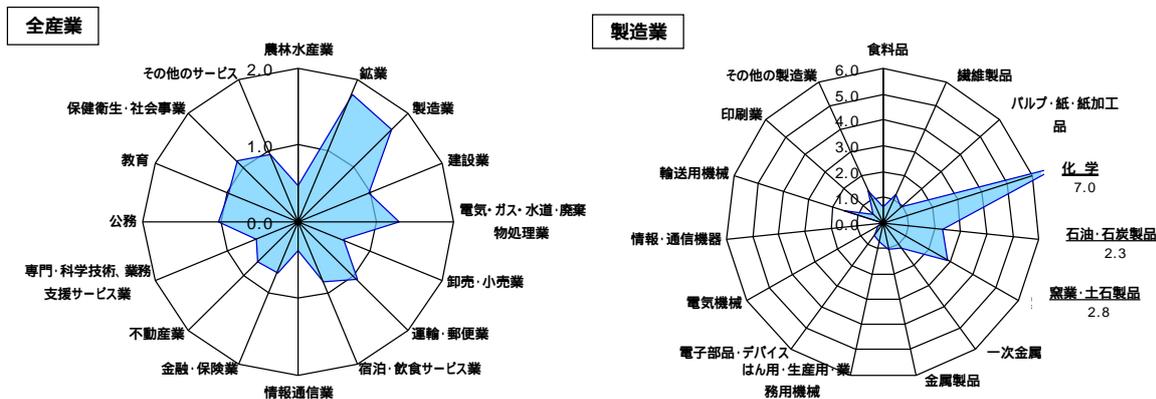
(参考) 県内総生産(名目)の特化係数

総生産の経済活動別の構成比について全国を1とする特化係数を作成し全国と比較すると、本県では鉱業、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等で全国を上回っている。

製造業の内訳をみると、特に化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品が全国を大きく上回っている。

産業3部門別にみると、第2次産業が全国を上回り、第1次及び第3次産業は下回っている。

第5図 令和元年度県内総生産の特化係数



第3表 令和元年度県内総生産の構成比及び特化係数

(単位: 特化係数を除き%)

項目	構成比		特化係数
	山口県	全国	
第1次産業	0.5	1.0	0.5
農業	0.3	0.8	0.3
林業	0.1	0.0	1.8
水産業	0.1	0.1	1.0
第2次産業	40.3	26.0	1.6
鉱業	0.1	0.1	1.8
製造業	34.9	20.5	1.7
食料品	1.6	2.4	0.6
繊維製品	0.3	0.3	1.2
パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.5	0.9
化学	15.5	2.2	7.0
石油・石炭製品	2.6	1.1	2.3
窯業・土石製品	1.6	0.6	2.8
一次金属	2.1	1.7	1.2
金属製品	1.1	1.0	1.0
はん用・生産用・業務用機械	2.2	3.1	0.7
電子部品・デバイス	0.6	1.0	0.6
電気機械	0.3	1.3	0.2
情報・通信機器	-	0.5	-
輸送用機械	4.1	2.6	1.5
印刷業	0.2	0.4	0.5
その他の製造業	2.4	1.7	1.4
建設業	5.3	5.4	1.0
第3次産業	59.2	73.0	0.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.9	3.1	1.3
卸売・小売業	7.8	12.7	0.6
運輸・郵便業	5.7	5.4	1.1
宿泊・飲食サービス業	2.1	2.4	0.8
情報通信業	1.9	4.9	0.4
金融・保険業	2.9	4.1	0.7
不動産業	8.7	11.8	0.7
専門・科学技術・業務支援サービス業	4.9	8.2	0.6
公務	5.1	5.0	1.0
教育	3.4	3.5	1.0
保健衛生・社会事業	8.9	8.0	1.1
その他のサービス	3.8	4.0	0.9
<b>経済活動部門計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	

特化係数 = 県内総生産構成比 ÷ 国内総生産構成比

(注) 構成比は、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を除いたものを100とした。なお、資料の制約上、全国値は暦年計数によっている。

なお、製造業のうち「情報・通信機器」は「その他の製造業」に含めた。

### 3 県民所得の分配

企業所得は2年連続の減少

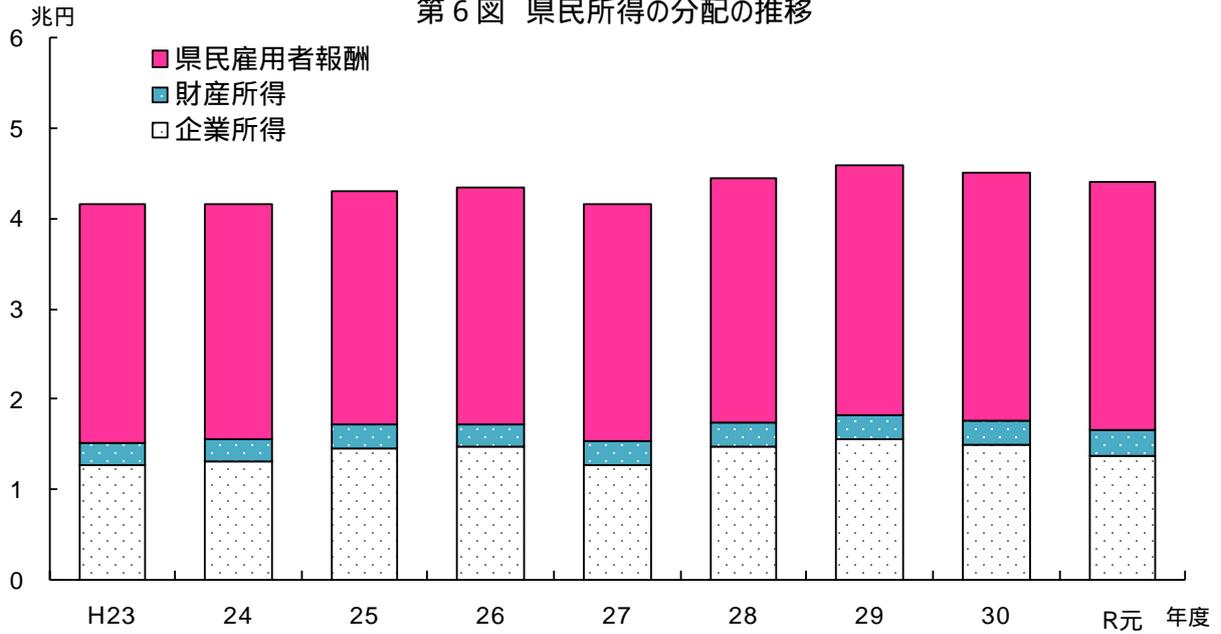
県民所得は、4兆4,074億円であり、30年度に比べて2.1%減となった。

県民雇用者報酬は、2兆7,478億円であり、0.0%増となった。  
内訳をみると、賃金・俸給は0.2%増、雇主の社会負担は1.2%減となった。

非企業部門の財産所得は、2,857億円であり、7.7%増となった。  
内訳をみると、一般政府（地方政府等）は10.1%増、家計は7.8%増、対家計民間非営利団体は5.0%減となった。

企業所得は、1兆3,739億円であり、7.6%減となった。  
内訳をみると、構成比の高い民間法人企業は13.0%減、個人企業は10.8%増、公的企業は319.9%増となった。

第6図 県民所得の分配の推移



第4表 県民所得の分配

(単位：100万円,%,%P)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度
県民雇用者報酬	2 747 549	2 747 803	0.8	0.0	61.1	62.3	0.5	0.0
賃金・俸給	2 320 849	2 326 271	1.6	0.2	51.6	52.8	0.8	0.1
雇主の社会負担	426 700	421 532	3.9	1.2	9.5	9.6	0.3	0.1
雇主の現実社会負担	397 191	390 496	3.6	1.7	8.8	8.9	0.3	0.1
雇主の帰属社会負担	29 509	31 036	7.4	5.2	0.7	0.7	0.0	0.0
財産所得（非企業部門）	265 389	285 708	1.5	7.7	5.9	6.5	0.1	0.5
一般政府（地方政府等）	4 667	5 139	1.0	10.1	0.1	0.1	0.0	0.0
家計	256 622	276 675	1.6	7.8	5.7	6.3	0.1	0.4
対家計民間非営利団体	4 100	3 894	6.0	5.0	0.1	0.1	0.0	0.0
企業所得	1 487 510	1 373 868	4.3	7.6	33.1	31.2	1.4	2.5
民間法人企業	1 174 790	1 021 826	4.2	13.0	26.1	23.2	1.1	3.4
公的企業	1 755	7 370	46.3	319.9	0.0	0.2	0.0	0.1
個人企業	310 965	344 672	4.3	10.8	6.9	7.8	0.3	0.7
<b>県民所得</b>	<b>4 500 448</b>	<b>4 407 379</b>	<b>2.0</b>	<b>2.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>2.0</b>	<b>2.1</b>

## 4 県内総生産（支出側）

県内総資本形成が4年ぶりの減少

県内総生産（支出側）は、名目で6兆3,505億円、実質で6兆3,824億円であり、30年度に比べて、名目で2.0%減、実質で2.1%減となった。

民間最終消費支出は、名目で（以下全て名目）3兆193億円であり、0.3%減となった。

内訳をみると、家計最終消費支出は、交通が減少したこと等により、全体で0.5%減となった。

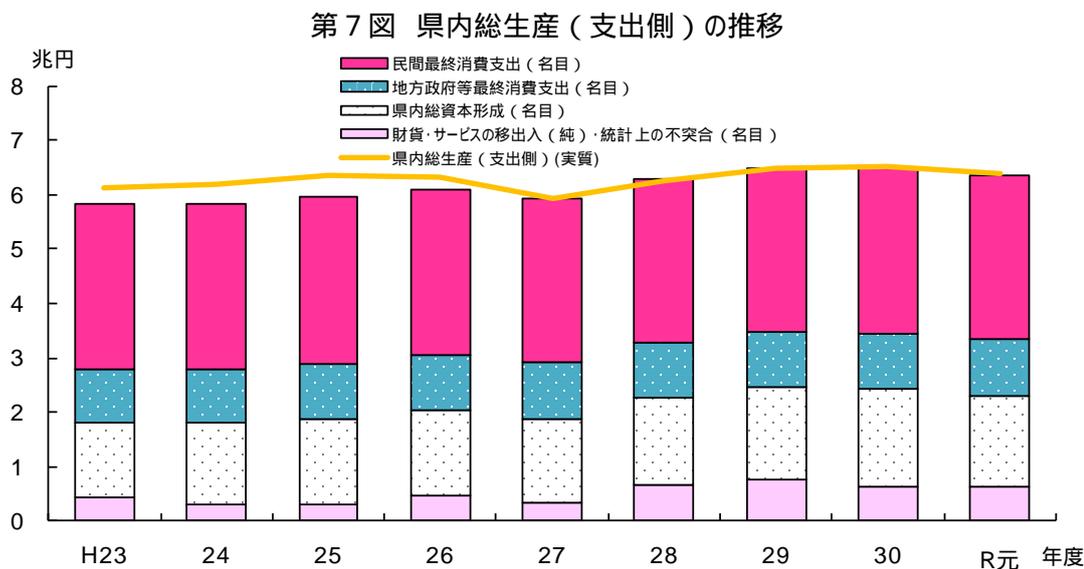
地方政府等最終消費支出は、1兆170億円であり、0.5%増となった。

総資本形成は、1兆6,937億円であり、5.6%減となった。

内訳をみると、総固定資本形成は、2.1%減となった。このうち民間部門においては、企業設備が減少したことにより、全体で1.8%減となった。公的部門においては、公的企業設備が減少したことにより、全体で3.4%減となった。

また、在庫投資の動向を示す在庫変動は、38億円の増加となった。

財貨・サービスの移出入（純）をみると、5,136億円であった。

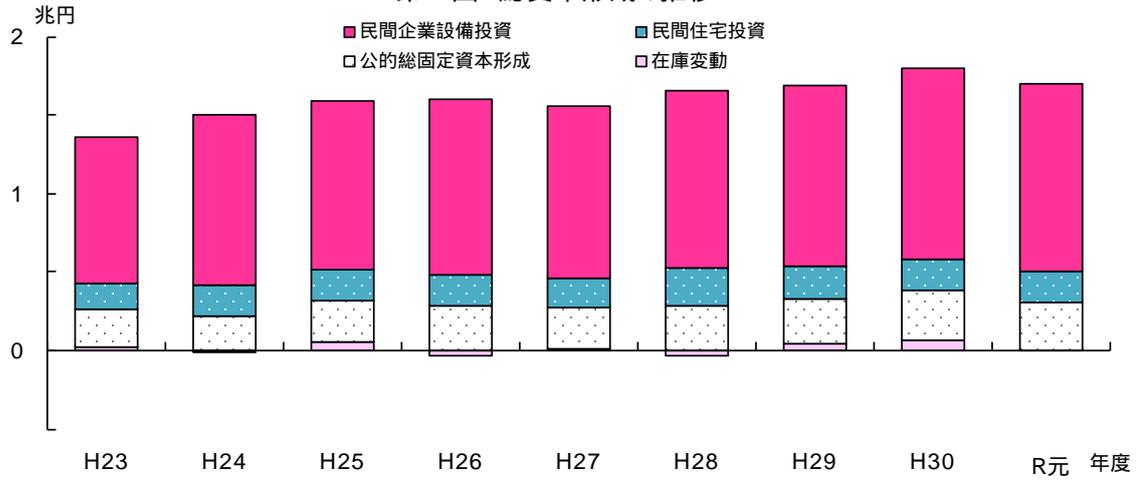


第5表 県内総生産（支出側、名目）

(単位：100万円,%,%P)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度
民間最終消費支出	3 029 785	3 019 308	0.1	0.3	46.7	47.5	0.0	0.2
家計最終消費支出	2 955 548	2 940 068	0.2	0.5	45.6	46.3	0.1	0.2
食料・非アルコール飲料	490 100	487 367	0.9	0.6	7.6	7.7	0.1	0.0
アルコール飲料・たばこ	77 328	76 359	6.4	1.3	1.2	1.2	0.1	0.0
被服・履物	100 968	95 394	1.3	5.5	1.6	1.5	0.0	0.1
住居・電気・ガス・水道	679 938	690 820	0.6	1.6	10.5	10.9	0.1	0.2
家具・家庭用機器・家事サービス	119 048	118 549	0.2	0.4	1.8	1.9	0.0	0.0
保健・医療	113 945	113 974	0.3	0.0	1.8	1.8	0.0	0.0
交通	358 666	348 531	1.4	2.8	5.5	5.5	0.1	0.2
情報・通信	174 058	170 268	2.7	2.2	2.7	2.7	0.1	0.1
娯楽・スポーツ・文化	188 063	181 975	0.6	3.2	2.9	2.9	0.0	0.1
教育サービス	38 722	38 186	2.1	1.4	0.6	0.6	0.0	0.0
外食・宿泊サービス	207 557	202 542	1.5	2.4	3.2	3.2	0.1	0.1
保険・金融サービス	146 874	146 244	0.4	0.4	2.3	2.3	0.0	0.0
個別ケア・社会保護・その他	260 281	269 859	5.1	3.7	4.0	4.2	0.2	0.1
対家計民間非営利団体最終消費支出	74 237	79 240	11.0	6.7	1.1	1.2	0.1	0.1
地方政府等最終消費支出	1 011 564	1 017 010	0.6	0.5	15.6	16.0	0.1	0.1
県内総資本形成	1 794 801	1 693 658	6.5	5.6	27.7	26.7	1.7	1.6
総固定資本形成	1 725 669	1 689 908	4.9	2.1	26.6	26.6	1.2	0.6
民間	1 414 416	1 389 383	3.9	1.8	21.8	21.9	0.8	0.4
住宅	201 020	204 066	4.1	1.5	3.1	3.2	0.1	0.0
企業設備	1 213 396	1 185 317	5.4	2.3	18.7	18.7	1.0	0.4
公的	311 253	300 525	9.4	3.4	4.8	4.7	0.4	0.2
住宅	3 801	4 405	23.4	15.9	0.1	0.1	0.0	0.0
企業設備	70 248	39 639	52.2	43.6	1.1	0.6	0.4	0.5
一般政府（中央政府等・地方政府等）	237 204	256 481	1.6	8.1	3.7	4.0	0.1	0.3
在庫変動	69 132	3 750	-	-	1.1	0.1	-	-
民間企業	71 283	7 348	-	-	1.1	0.1	-	-
公的（公的企業・一般政府）	2 151	11 098	-	-	0.0	0.2	-	-
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	645 991	620 521	16.4	3.9	10.0	9.8	1.9	0.4
財貨・サービスの移出入（純）	641 694	513 599	14.2	20.0	9.9	8.1	1.2	2.0
統計上の不突合	4 297	106 922	98.0	2388.3	0.1	1.7	3.2	1.6
<b>県内総生産（支出側）</b>	<b>6 482 141</b>	<b>6 350 497</b>	<b>0.2</b>	<b>2.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.2</b>	<b>2.0</b>
県外からの所得（純）	14 328	114 256	-	-	-	-	-	-
県民総所得	6 467 813	6 464 753	0.1	0.0	-	-	-	-

第8図 総資本形成の推移



第6表 県内総生産（支出側、実質）

(単位：100万円,%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度
民間最終消費支出	3 003 712	2 973 420	0.6	1.0	46.1	46.6
家計最終消費支出	2 929 666	2 894 262	0.3	1.2	45.0	45.3
食料・非アルコール飲料	473 069	466 380	1.3	1.4	7.3	7.3
アルコール飲料・たばこ	73 506	70 442	8.4	4.2	1.1	1.1
被服・履物	98 891	92 616	1.5	6.3	1.5	1.5
住居・電気・ガス・水道	690 994	703 483	0.7	1.8	10.6	11.0
家具・家庭用機器・家事サービス	121 354	117 842	1.0	2.9	1.9	1.8
保健・医療	115 680	115 358	0.6	0.3	1.8	1.8
交通	348 897	336 745	1.1	3.5	5.4	5.3
情報・通信	185 761	186 085	5.0	0.2	2.9	2.9
娯楽・スポーツ・文化	184 556	175 821	1.4	4.7	2.8	2.8
教育サービス	38 722	38 378	2.1	0.9	0.6	0.6
外食・宿泊サービス	201 904	193 635	2.7	4.1	3.1	3.0
保険・金融サービス	140 147	136 677	1.6	2.5	2.2	2.1
個別ケア・社会保護・その他	257 704	263 534	4.5	2.3	4.0	4.1
対家計民間非営利団体最終消費支出	74 015	79 161	11.4	7.0	1.1	1.2
地方政府等最終消費支出	1 007 534	1 008 938	0.4	0.1	15.5	15.8
県内総資本形成	1 767 154	1 657 185	5.4	6.2	27.1	26.0
総固定資本形成	1 700 785	1 654 433	3.7	2.7	26.1	25.9
民間	1 398 046	1 366 746	2.9	2.2	21.5	21.4
住宅	194 787	194 719	5.5	0.0	3.0	3.1
企業設備	1 203 259	1 172 027	4.5	2.6	18.5	18.4
公的	302 631	287 692	7.5	4.9	4.6	4.5
住宅	3 690	4 191	24.7	13.6	0.1	0.1
企業設備	68 803	38 447	49.8	44.1	1.1	0.6
一般政府（中央政府等・地方政府等）	230 295	244 968	0.1	6.4	3.5	3.8
在庫変動	63 632	4 117	-	-	1.0	0.1
民間企業	70 999	7 473	-	-	1.1	0.1
公的（公的企業・一般政府）	1 782	9 922	-	-	0.0	0.2
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	737 736	742 822	4.4	0.7	11.3	11.6
<b>県内総生産（支出側）</b>	<b>6 516 136</b>	<b>6 382 365</b>	<b>0.6</b>	<b>2.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>